

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社NSD
【英訳名】	NSD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今城 義和
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大上 敏行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大上 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	34,334,613	37,767,231	71,188,066
経常利益 (千円)	5,297,636	6,012,536	11,654,069
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,493,879	5,244,153	7,823,747
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,546,312	5,545,367	8,678,028
純資産額 (千円)	48,715,304	51,197,876	51,844,337
総資産額 (千円)	59,070,721	63,336,969	63,274,231
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.27	67.57	99.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.27	67.56	99.36
自己資本比率 (%)	81.5	79.8	80.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,662,127	7,143,712	7,244,511
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	861,598	4,898,957	377,117
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,088,604	6,302,669	6,146,166
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	30,463,871	35,584,355	29,757,178

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.15	44.59

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動につきましては、持分法適用関連会社であった株式会社プロシップは、保有株式の全てを売却したため、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績

<環境認識>

当第2四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、景気に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢を受けた供給制約や円安の進行等から物価上昇が進んだほか、欧米の金融引締めや中国の防疫措置等を背景とした海外経済の減速等が重石となり、景気の回復は緩やかな伸びに留まりました。

一方、当社グループの属する情報サービス産業におきましては、コロナ禍による大規模プロジェクトの延期等の影響が軽微であったことに加え、AI・IoT等の新技術の普及やクラウドシフトを背景に、DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取り組みが増加するなど、IT投資への旺盛な需要を背景に、受注環境は良好に推移しました。

<当第2四半期連結累計期間の取り組み>

このような状況下、当社グループは、現中期経営計画において、その最終年度となる2026年3月期に売上高1,000億円を超える企業グループを目指しています。

この目標の達成に向け、システム開発事業につきましては、新技術の活用やDXに対するニーズの高まりを踏まえ、新技術・DX関連の開発案件への取り組みを一層強化し、これらを成長のドライバーとして事業を拡大してまいります。また、ソリューション事業につきましては、既存製品の拡販や新たなソリューションの開発・販売に加え、M&Aを活用して品揃えの拡充と規模の拡大を図り、当社グループの第二の収益の柱へと育ててまいります。中期経営計画では、以上の新技術・DX関連のシステム開発事業及びソリューション事業を新コア事業と位置付け、その拡大に注力しています。

以上の施策の達成には、優れた人財の確保・育成が不可欠となります。このような観点及び足下の経済情勢を踏まえ、2022年4月及び10月にベースアップを実施しました。また、地方の優秀な人財を採用すること等を目的に2022年8月に仙台市に事業所を開設し、採用力強化の観点から、今後、複数の地方都市において同様の事業所を開設していきます。

また、ノンオーガニック成長の一環として、2022年10月にITコンサルティング等に強みを有するTrigger株式会社へ出資し、子会社としました。

<当第2四半期連結累計期間の実績>

事業活動が正常化する中、新技術の活用やDX対応をはじめとするIT投資への旺盛な需要を背景に、受注を着実に積み上げた結果、当第2四半期連結累計期間の実績は以下のとおり増収・増益となりました。

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比	
			前年同期	増減率
システム開発事業	30,619百万円	33,793百万円	3,174百万円	10.4%
ソリューション事業	3,715百万円	3,973百万円	258百万円	7.0%
売上高	34,334百万円	37,767百万円	3,432百万円	10.0%
うち 新コア事業	11,300百万円	13,424百万円	2,123百万円	18.8%
営業利益	5,223百万円	5,970百万円	746百万円	14.3%
経常利益	5,297百万円	6,012百万円	714百万円	13.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,493百万円	5,244百万円	1,750百万円	50.1%

新コア事業とは、新技術・DX関連のシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます。

売上高につきましては、主力のシステム開発事業が順調に拡大し、前年同期比10.0%増収の37,767百万円となりました。このうち注力分野である新コア事業につきましては、クラウドを利用した新技術・DX関連のシステム開発事業が大きく伸長した結果、前年同期比18.8%増収の13,424百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う増益を主因に、前年同期比14.3%増益の5,970百万円となり、経常利益は前年同期比13.5%増益の6,012百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、株式会社プロシップとの資本業務提携を解消したことに伴い同社株式を売却した結果、関係会社株式売却益1,605百万円を特別利益に計上したこと等から、50.1%増益の5,244百万円となりました。

<セグメント別の実績>

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

(セグメント別売上高)

		2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	10,809百万円	11,966百万円	1,157百万円	10.7%
	産業・社会基盤IT	15,465百万円	16,855百万円	1,390百万円	9.0%
	ITインフラ	4,426百万円	5,061百万円	634百万円	14.3%
ソリューション事業		3,725百万円	3,983百万円	257百万円	6.9%
調整額		91百万円	99百万円	7百万円	8.3%
合 計		34,334百万円	37,767百万円	3,432百万円	10.0%

(セグメント別営業利益)

		2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	1,785百万円	2,118百万円	333百万円	18.7%
	産業・社会基盤IT	2,559百万円	2,754百万円	194百万円	7.6%
	ITインフラ	698百万円	886百万円	188百万円	27.0%
ソリューション事業		302百万円	318百万円	16百万円	5.4%
調整額		121百万円	108百万円	13百万円	10.8%
合 計		5,223百万円	5,970百万円	746百万円	14.3%

セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しております。

調整額とは、セグメント間取引消去額および全社費用(セグメントに帰属しない一般管理費等)をいいます。

(システム開発事業(金融IT))

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、新規のシステム更改案件の獲得や既存案件の拡大により大手銀行や保険会社からの受注が順調に伸長したほか、カード会社において既存案件を中心に受注が大きく伸長した結果、売上高は前年同期比10.7%増収の11,966百万円となり、営業利益は収益性の改善もあり18.7%増益の2,118百万円となりました。

(システム開発事業(産業・社会基盤IT))

産業・社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、プロジェクトのピークアウト等から通信業や建設業では減収となりましたが、サービス業や運輸業、公共団体からの受注が順調に伸長した結果、売上高は前年同期比9.0%増収の16,855百万円となりました。また、営業利益は原価率の上昇もあり7.6%増益の2,754百万円となりました。

(システム開発事業(ITインフラ))

ITインフラ事業につきましては、官公庁向けインフラ構築案件、銀行・保険向けのクラウド案件、地方自治体からの業務委託案件など、公共団体や金融業からの受注が大きく伸長した結果、売上高は前年同期比14.3%増収の5,061百万円、営業利益は収益性の改善もあり27.0%増益の886百万円となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業につきましては、大型案件の延期等により物流ソリューションが減収となりましたが、主力のヒューマンリソース・ソリューションやセキュリティ製品に加え、レンタル業向けソリューションの販売が伸びた結果、売上高は前年同期比6.9%増収の3,983百万円となりました。また、営業利益は物流ソリューションの利益率の悪化もあり5.4%増益の318百万円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、63,336百万円となりました。現金及び預金の増加5,838百万円があったものの、株式会社プロシップ株式の売却等により投資有価証券が3,551百万円減少したことや、受取手形、売掛金及び契約資産が2,018百万円減少したこと等から、前連結会計年度末比62百万円の増加となりました。

負債は、賞与引当金の増加1,198百万円を主因に前連結会計年度末比709百万円増加し、12,139百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加5,244百万円、配当金支払いによる減少4,048百万円、自己株式の取得等による減少2,114百万円等から前連結会計年度末比646百万円減少し、51,197百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、35,584百万円となり、前連結会計年度末比5,827百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7,575百万円による収入を主因に7,143百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社プロシップ株式に係る関係会社株式売却による収入5,103百万円等により、4,898百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4,048百万円、自己株式の取得による支出2,177百万円等により、6,302百万円の支出となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は62百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,000,000	87,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	87,000,000	87,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月28日(注)	3,000,000	87,000,000	-	7,205,864	-	6,892,184

(注) 自己株式の消却によるものです。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,169	11.90
I P C 株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1丁目10番12号201	5,658	7.34
NORTHERN TRUST CO. (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5NT, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,362	5.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	One Lincoln Street, Boston, MA 02111, U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,634	4.71
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,627	4.71
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	P.O. Box 351, Boston, MA 02101, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インター シティA棟)	3,399	4.41
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	3,259	4.23
有限会社K D アソシエイツ	大阪府大阪市西区京町堀1丁目10番12号201	2,697	3.50
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, U.K. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシ ティA棟)	2,461	3.19
N S D 従業員持株会	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地	2,251	2.92
計	-	40,520	52.62

(注) 1. 千株未満及び発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下3桁目を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、自己株式10,003千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,003,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,722,200	767,222	
単元未満株式	普通株式 274,000		
発行済株式総数	87,000,000		
総株主の議決権		767,222	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)及び36株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己保有株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N S D	東京都千代田区神田淡路町 2丁目101番地	10,003,800		10,003,800	11.50
計		10,003,800		10,003,800	11.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,820,514	35,659,377
受取手形、売掛金及び契約資産	15,703,965	13,685,378
有価証券	2,000,000	2,000,900
商品及び製品	176,029	177,172
仕掛品	1,513	5,736
原材料及び貯蔵品	10,954	20,166
その他	528,351	451,924
貸倒引当金	34,534	28,739
流動資産合計	48,206,796	51,971,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	675,106	650,738
土地	196,186	196,186
その他（純額）	470,878	449,533
有形固定資産合計	1,342,172	1,296,458
無形固定資産		
のれん	1,262,998	1,177,442
その他	632,033	595,668
無形固定資産合計	1,895,032	1,773,111
投資その他の資産		
投資有価証券	5,517,481	1,966,044
その他	6,313,533	6,330,223
貸倒引当金	785	784
投資その他の資産合計	11,830,230	8,295,483
固定資産合計	15,067,435	11,365,053
資産合計	63,274,231	63,336,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,426,600	3,386,462
未払法人税等	2,248,171	2,420,398
賞与引当金	496,112	1,694,161
役員賞与引当金	-	15,300
株主優待引当金	72,536	127,418
受注損失引当金	-	5,368
製品保証引当金	14,707	29,792
その他	3,177,221	2,468,345
流動負債合計	9,435,349	10,147,246
固定負債		
退職給付に係る負債	1,372,129	1,391,936
その他	622,415	599,910
固定負債合計	1,994,544	1,991,846
負債合計	11,429,894	12,139,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,773,912	6,773,912
利益剰余金	49,181,234	46,865,544
自己株式	13,216,012	11,819,330
株主資本合計	49,944,999	49,025,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532,917	597,228
土地再評価差額金	8,682	8,682
為替換算調整勘定	295,189	460,977
退職給付に係る調整累計額	430,236	453,714
その他の包括利益累計額合計	1,249,661	1,503,237
非支配株主持分	649,676	668,648
純資産合計	51,844,337	51,197,876
負債純資産合計	63,274,231	63,336,969

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	34,334,613	37,767,231
売上原価	26,897,008	29,521,743
売上総利益	7,437,604	8,245,488
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	794,112	819,557
賞与引当金繰入額	105,152	106,030
役員賞与引当金繰入額	17,000	15,300
退職給付費用	19,513	22,244
福利厚生費	222,412	232,667
賃借料	195,473	186,620
減価償却費	40,018	44,149
研究開発費	87,794	62,969
株主優待引当金繰入額	62,111	60,746
その他	670,211	725,136
販売費及び一般管理費合計	2,213,801	2,275,422
営業利益	5,223,803	5,970,065
営業外収益		
受取利息	2,224	2,764
受取配当金	17,945	23,283
持分法による投資利益	25,494	-
その他	51,740	40,354
営業外収益合計	97,404	66,402
営業外費用		
支払利息	1,858	4,216
持分法による投資損失	-	15,784
事務所移転費用	14,410	-
その他	7,302	3,931
営業外費用合計	23,571	23,932
経常利益	5,297,636	6,012,536
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,605,352
その他	648	413
特別利益合計	648	1,605,765
特別損失		
減損損失	783	-
ゴルフ会員権評価損	-	21,641
投資有価証券評価損	-	21,071
特別損失合計	783	42,712
税金等調整前四半期純利益	5,297,502	7,575,588
法人税等	1,776,808	2,287,418
四半期純利益	3,520,693	5,288,169
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,814	44,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,493,879	5,244,153

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	3,520,693	5,288,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,255	59,168
為替換算調整勘定	6,409	170,430
退職給付に係る調整額	36,228	23,477
持分法適用会社に対する持分相当額	1,236	4,121
その他の包括利益合計	25,618	257,197
四半期包括利益	3,546,312	5,545,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,517,061	5,497,729
非支配株主に係る四半期包括利益	29,250	47,637

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,297,502	7,575,588
減価償却費	233,825	223,979
のれん償却額	122,243	130,169
賞与引当金の増減額(は減少)	1,168,819	1,197,905
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,000	15,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,444	5,795
株主優待引当金の増減額(は減少)	56,491	54,882
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	68,941	36,202
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	12,695	16,608
受取利息及び受取配当金	20,169	26,048
支払利息	1,858	4,216
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,605,352
売上債権の増減額(は増加)	390,600	2,052,469
棚卸資産の増減額(は増加)	104,641	14,576
その他の流動資産の増減額(は増加)	90,082	88,006
仕入債務の増減額(は減少)	105,997	40,275
未払消費税等の増減額(は減少)	147,894	216,836
その他の流動負債の増減額(は減少)	586,949	489,383
その他	14,029	137,575
小計	6,688,216	9,101,419
利息及び配当金の受取額	130,418	183,098
利息の支払額	1,897	4,255
法人税等の還付額	397	4,796
法人税等の支払額	2,155,007	2,141,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,662,127	7,143,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	57,918	75,022
定期預金の払戻による収入	57,655	74,938
有形固定資産の取得による支出	94,303	52,255
投資不動産の売却による収入	794,677	-
無形固定資産の取得による支出	75,023	91,923
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	5,103,150
その他	36,511	59,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	861,598	4,898,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	3,326,758	4,048,446
非支配株主への配当金の支払額	30,479	28,666
自己株式の取得による支出	701,146	2,177,683
その他	30,221	47,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,088,604	6,302,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	787	87,175
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,434,333	5,827,177
現金及び現金同等物の期首残高	29,029,538	29,757,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,463,871	35,584,355

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社プロシップは、保有株式の全てを売却したため、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	30,521,789千円	35,659,377千円
預入期間が3か月を超える定期預金	57,918	75,022
現金及び現金同等物	30,463,871	35,584,355

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	3,326,758	42	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月9日 取締役会	普通株式	4,048,446	52	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月15日 取締役会	普通株式	769,961	10	2022年9月30日	2022年11月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	10,809,474	15,384,101	4,425,592	3,715,444	34,334,613	-	34,334,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	80,958	832	9,790	91,580	91,580	-
計	10,809,474	15,465,060	4,426,424	3,725,234	34,426,193	91,580	34,334,613
セグメント利益	1,785,344	2,559,163	698,272	302,456	5,345,237	121,433	5,223,803

(注) 1. セグメント利益の調整額 121,433千円は全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	11,966,893	16,774,114	5,052,238	3,973,984	37,767,231	-	37,767,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	81,143	8,893	9,130	99,167	99,167	-
計	11,966,893	16,855,257	5,061,132	3,983,115	37,866,399	99,167	37,767,231
セグメント利益	2,118,780	2,754,026	886,705	318,912	6,078,425	108,360	5,970,065

(注) 1. セグメント利益の調整額 108,360千円には、セグメント間取引消去39千円、全社費用 108,399千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	システム開発事業			ソリューション事業	
	金融IT	産業・社会基盤IT	ITインフラ		
システム開発	10,597,098	14,477,205	3,925,492	-	28,999,796
保守・運用	-	126,246	439,416	-	565,663
その他	212,376	780,649	60,683	-	1,053,708
サービス	-	-	-	2,480,696	2,480,696
プロダクト	-	-	-	1,234,748	1,234,748
顧客との契約から生じる収益	10,809,474	15,384,101	4,425,592	3,715,444	34,334,613
外部顧客への売上高	10,809,474	15,384,101	4,425,592	3,715,444	34,334,613

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	システム開発事業			ソリューション事業	
	金融IT	産業・社会基盤IT	ITインフラ		
システム開発	11,704,414	15,841,340	3,964,866	-	31,510,622
保守・運用	-	127,680	988,735	-	1,116,415
その他	262,478	805,093	98,636	-	1,166,209
サービス	-	-	-	2,407,331	2,407,331
プロダクト	-	-	-	1,566,652	1,566,652
顧客との契約から生じる収益	11,966,893	16,774,114	5,052,238	3,973,984	37,767,231
外部顧客への売上高	11,966,893	16,774,114	5,052,238	3,973,984	37,767,231

顧客との契約から生じる収益を分解した情報の表示区分の変更に関する事項

前連結会計年度より、従来の「準委任」と「請負」を合算して「システム開発」として表示区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の表示区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円27銭	67円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	3,493,879	5,244,153
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,493,879	5,244,153
普通株式の期中平均株式数 (千株)	78,921	77,613
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円27銭	67円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	4	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は2022年8月25日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月3日付でTrigger株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 : Trigger株式会社

事業内容 : ITコンサルティングおよびシステム開発事業

(2) 企業結合を行った主な理由

Trigger株式会社は、IT分野における実行支援を中心としたコンサルティング、システム開発、運用サポートを得意とする会社であり、今般、同社を当社のグループ会社とすることでITコンサルティング領域の強化を図り、総合的な提案力を高める目的で株式を取得しております。

(3) 企業結合日

2022年10月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

94%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,981百万円
取得原価		1,981百万円

2 【その他】

第54期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年9月15日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	769,961千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社NSD
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NSDの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NSD及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。